

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.98)(2026.4.20)

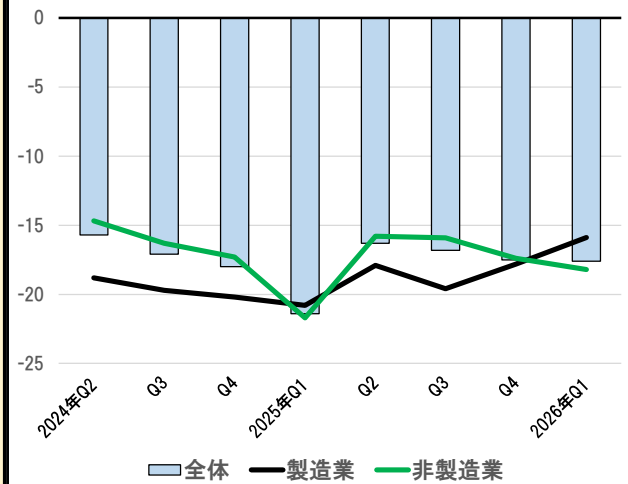
《原油価格》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

中小企業業況悪化（2026.1-3月期）

中小機構「中小企業景況調査」によると、1-3月期の業況現状判断は全業種ベースでマイナス17.6となった。前期対比で一段と悪化し、製造業、非製造業ともにマイナスの弱気領域にある。ただし、製造業は新規引合いが増加し、マイナス幅を若干縮小させた。なお、4-6月期見通しは、建設業を除き改善傾向にある。もっとも、本調査時点が3月1日のため、3~4月の米・イラン戦争本格化の影響が今回の判断に含まれず留意が必要である。

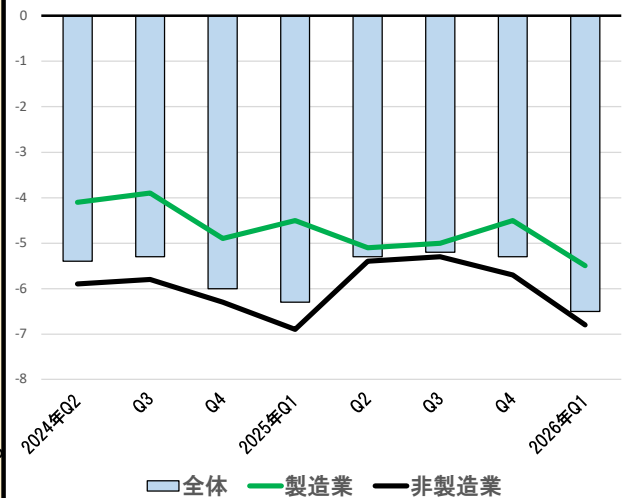
中小企業業況判断DI



中小企業長期資金借入悪化（2026.1-3月期）

中小機構「中小企業景況調査」によると、1-3月期の中小企業長期資金借入難易度は悪化した。12月の日本銀行政策金利引上げを反映した長期金利上昇などによる。米・イラン戦争による経済停滞等で、日本銀行の政策金利引上げは現状では様子見の姿勢にある。ただし、インフレ圧力の高まりや財政悪化懸念等から、市場での長期金利上昇圧力は強い。また、金融機関や企業の与信基準も引上げ傾向にあり、当面借入難易度は厳しい動向となる。

中小企業長期資金借入難易度DI



帝国データバンク景気動向調査悪化（2026.3）

帝国データバンク「景気動向調査」によると、3月の企業景気動向は、全業種、全地域で大きく悪化した。調査時点が3月17日から31日までで、米・イラン戦争の本格化を一定レベルで織込んだ判断となっている。エネルギー価格上昇の影響は大きく、とくに運輸業で大幅なコスト増となっている。今後も、経済がさらに弱含むとする見方が大半である。企業収益の悪化、インフレ圧力増大などから企業の設備投資判断も慎重姿勢となっている。

企業規模別景気DI

